## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）　（単位：円）

| | | | |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　業務費用 | | | |
| ⑴　損益計算書上の費用 | | | |
| 業務費 | 53,157,935,845 | | |
| 一般管理費 | 1,722,990,310 | | |
| 財務費用 | 322,671,624 | | |
| 雑損 | 23,204,093 | | |
| 臨時損失 | 124,125,498 | 55,350,927,370 | |
| ⑵　（控除）自己収入等 | | | |
| 授業料収益 | －6,326,977,095 | | |
| 入学金収益 | －900,928,400 | | |
| 検定料収益 | －173,610,700 | | |
| 附属病院収益 | －27,269,255,880 | | |
| 受託研究収益 | －1,614,103,130 | | |
| 共同研究収益 | －271,738,087 | | |
| 受託事業等収益 | －105,854,088 | | |
| 寄附金収益 | －1,189,996,378 | | |
| 資産見返授業料戻入 | －247,567,853 | | |
| 資産見返寄附金戻入 | －398,272,416 | | |
| 財務収益 | －7,323,895 | | |
| 雑益 | －569,466,269 | | |
| 臨時利益 | －864,000 | －39,075,958,191 | |
| 業務費用合計 | | | 16,274,969,179 |
| Ⅱ　損益外減価償却相当額 | | | 2,287,115,413 |
| Ⅲ　損益外減損損失相当額 | | | 90,542,675 |
| Ⅳ　損益外利息費用相当額 | | | 1,897,858 |
| Ⅴ　損益外除売却差額相当額 | | | 8,762,794 |
| Ⅵ　引当外賞与増加見積額 | | | －12,084,409 |
| Ⅶ　引当外退職給付増加見積額 | | | 740,199,102 |
| Ⅷ　機会費用 | | | |
| 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 | 29,489,921 | | |
| 政府出資の機会費用 | 45,261,222 | | 74,751,143 |
| Ⅸ　（控除）国庫納付額 | | | － |
| Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト | | | 19,466,153,755 |

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成28年２月１日改訂）」並びに「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会　平成28年４月21日最終改訂）」を適用している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。

また、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し、「法人内予算におけるプロジェクト事業」に充当される運営費交付金の一部については、学長の指定に従い業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

| | |
|---|---|
| 建物 | ６～47年 |
| 構築物 | ３～60年 |
| 機械装置 | ５～17年 |
| 工具器具備品 | ２～20年 |
| 船舶 | ４～８年 |
| 車両運搬具 | ３～７年 |

なお、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。